

中国における多元文化教育の生成と展開

—初期導入の解明に向けて—

孫 儀

はじめに

歴史的に中国は多民族・多文化国家であり、現在、漢族以外に55の少数民族を抱えている。民族政策において教育の位置付けやあり方は、時代の変化と共に変化してきた。これらの55の少数民族の中で、回族と満族を除く53の民族は自分の言語（約80種類）を持ち、その中の21の民族は独自の文字（30種類）を持っている⁽¹⁾。こうした中国に典型的な状況を背景として、1949年の中華人民共和国設立以来、多元文化・多民族共生という政策に基づき、多元文化教育が実施されてきたと言われている⁽²⁾。

1980年代以降、少数民族に対する二言語（共通語としての漢語と民族言語）教育も奨励されており、学校教育を通して、80年代以降、約30の民族集団の二言語教育が実施されている。しかし、残りの民族集団では実施されていないことも事実である⁽³⁾。近年、中国でも多元文化教育を含めて、国際理解教育、開発教育、異文化理解教育あるいは異文化交流教育など新しい用語が現れている。ここで問題としたいのは、中国において多元文化教育が1949年以降実施されてきたとするときの「多元文化教育」の概念や意味についてである。

日本での多文化教育に関する最初の研究は、1985年の『多文化教育の比較研究—教育における文化的同化と多様化—』⁽⁴⁾である。本書は、多文化教育の背景となる多民族社会とその統合理論としての文化的多元主義について論じ、そうした民族教育および文化的多元主義における教育の役割・課題について論究している。本書では、「多文化教育の比較研究」とする題名がつけられているが、中国の事例をみると、「中華人民共和国における少数民族教育問題」⁽⁵⁾とされている。そこでは、1949年から1986年にかけて、義務教育が実施されるまでの中国の少数民族の教育状況について論じられているが、多元文化教育についての言及はない。

管見によれば、中国では、1986年には早くも、多元文化教育に関する研究論文が現れている。それは、中国社会科学院の阮西湖氏による「多元文化政策」⁽⁶⁾である。当論文は、オーストラリアの多文化政策と多文化教育について論究したものである。これは、中国における多元文化研究の最初の刊行物であると思われるが、2000年以降、中国の学会では多元文化、多元文化教育、多元文化政策などに関する論文や著書が数多く現れている。

文化的多元主義ないし多文化主義、そしてそれに基づく多文化教育とは中国ではどのように理解さ

れているのだろうか。また、その理論的基礎はどこにあるのだろうか。これらの点について究明するために、本論文ではその初期導入状況の一端を明らかにし、多文化教育の概念や意味がどのように摂取されたのかについて考察することを目的とする。

上記の目的を達成するために、当論文では、阮西湖氏の論文「多元文化政策」の分析を行うが、その際、中国における「多元文化論」の考え方の特徴について考察する。考察するに当たり、中国の多元文化教育についての論文が数多く掲載されている“China Academic Journal”（中国学術期刊電子雑誌出版社）における諸論文を参考にする。

本論文では、中国で問題とする場合には「多元文化」「多元文化教育」を用い、欧米諸国の場合には「多文化教育」という術語を用いることを断っておきたい。

2,000年以降の「多元文化教育」に関する先行研究としては、張学強編著『明清多元文化教育研究』（民族出版社、2006年5月）、王鑑・万明鋼『多元文化教育比較研究』（2006年5月、民族出版社）、万明鋼編著『多元文化視野：価値観と民族認同研究』（2006年5月、民族出版社）、王鑑『西北少数民族教育与多元文化教育叢書』（2006年、民族出版社）、西北少数民族教育研究發展中心編著『多文化与西北民族教育研究叢書』（7巻2006年、民族出版社）などがある。先行論文としては“China Academic Journal”に掲載されている多くの論文がある。どのような論文が掲載されているのか、年代および地域別に分けて提示する。

日本での中国に関する少数民族教育に関する先行研究としては、岡本雅享の『中国の少数民族教育と言語政策』⁽⁷⁾がある。これは、主に政策面あるいは新聞・雑誌などの資料に即して、民族言語がどこまで使われたか、また二言語教育のための教科課程の組み方などを詳しく分析したものである。しかし、この著書では、民族の歴史・言語・教育政策の視点から民族教育について論じているが、「多元文化」および「多元文化教育」については言及されていない。崔淑芬の『中国少数民族の文化と教育』⁽⁸⁾は、朝鮮族、モンゴル族、回族、ウイグル族、雲南少数民族、チベット族の文化と教育の実情を丹念に掘り起こしたものである。ここでも、「少数民族教育」は出てくるが、多文化教育への言及はみられない。ただし、「少数民族の文化・教育の多元化は、多様な側面をもつ。それは各民族のアイデンティティを浮き彫りにする重要な要素である」⁽⁹⁾と述べられており、文化・教育の多元化が民族問題であることを指摘している。また、注目すべきは、「多民族、多宗教、多文化社会である中国では、特に1980年代以降、多文化主義が社会の各分野に浸透している」と述べ⁽¹⁰⁾、「多文化主義」の用語を使用しているが、「多文化主義」に関するそれ以上の分析はない。

1 中国における「多元文化」論の特徴

中国の経済制度が単一的な社会主義計画経済から社会主義の下での多元的な市場経済に転換した後、中国の文化と価値観も多元的な方向に拡散してきた。しかし、牟岱によれば、文化は多極へと拡散しているが、「文化の多極化」は「文化の多元化」と等しいものではないという⁽¹¹⁾。すなわち、「文化の多極化」とは、同一民族あるいは同一集団の同一文化内で派生した場合であり、その場合には「文

化の多元化」ではないというのである。他方、ある国の支配的文化以外のマイノリティの民族文化が異なる地域、異なる集団、異なる階層の人々の間で担われて発展してきた文化の多極化が「文化の多元化」を意味するものだという。ここでは「文化の多元化」は、中国国内における諸民族によって担われる多様な文化の存在を前提として用いられている。

「文化の多元化」と現代教育との関係は、騰星によれば、「グローバル化と民族多元文化の衝突と和解、または国家一体化と民族多元文化の衝突と和解」に挑戦されているという⁽¹²⁾。その際、中国のような56の民族で形成された国家では、如何に中華民族としての統一文化を形成するか、如何に世界文化と交流するかが大きな課題であり、この課題解決の基礎は教育である。中華民族としての文化の維持には教育が大きな役割を果たしている。教育は、文化の伝承、選択、創出の機能を持っており、各民族文化を融合する機能の他に、従来の異なる民族文化をお互いに認め合い、尊重することを可能にする力を持っていると、騰星は指摘している。騰星における問題関心の中心は、民族多元文化における「中華民族としての統一文化の形成」にある。

中国の歴史上で文化の種類について言及すれば、例えば、春秋戦国時代には「百家争鳴」の文化現象が現れた。司馬遷の『史記』の中に記載されている文化の種類は儒教文化、墨家文化、名家文化、法家文化、陰陽文化と道家文化であった。それらの文化は2000年以上の歴史があり、20世紀初期の「新文化運動」を経て、消滅した文化と存続してきた文化がある。これらの文化盛衰の歴史を踏まえて、王鑑・万明鋼は、中国における「多元文化」とは、欧米諸国にみられる移民国家における多元文化とは異なり、中国の国内の中で歴史的に生じてきた多民族による文化の多元化であると解釈している⁽¹³⁾。中国には漢族の多様性とは全く異なる少数民族が数多く存在し、独自の民族習慣や信仰および言語を有している。中国における「多元文化」とは、民族文化の相違によって認識される。

以上のように、中国における「多元文化」論の特徴は、中国に歴史的に存在してきた諸民族に特有の多様な民族文化の多様性という意味に特化されていることがわかる。しかも、その「多元性」は、多様性の承認とともに「多様性の統一」に力点が置かれている。こうした中国における「多元文化」の捉え方は、「多元文化教育」論の捉え方に大きな影響を与えていると考えられるが、既述のように、その分析を阮西湖氏の論文「多元文化政策」において行い、そこにみられる多元文化教育の捉え方が、現代中国の研究者にも「継承」されていることを示唆したい。

2 China Academic Journal（略称CAJ. 中国学術期刊電子雑誌出版社）における「多元文化」および「多元文化教育」に関する論文について

本論文で検討する阮西湖の論文「多元文化政策」は、既述のように、China Academic Journal Electronic Publishing Houseに掲載されているものである。これは、国家新聞出版局本部の許可により設立され、教育部の管轄で、清华大学が主催して、中国の学術・教育文献資を集成している。現在、7,700の学術出版機構、800の博士・修士育成機関、1,200以上の各種デジタルストア研究機構、百以上の内外出版社を網羅し、1915年から刊行されている博士・修士論文、新聞、年鑑、ツール、著書、

および他の文書 1 億を集成している巨大なデジタル・データバンクである。

今回、調査対象とした China Academic Journal における論文は、1994 年—2008 年までの「多元文化」および「多元文化教育」に関する研究論文 192 篇である。同じ時期の「民族教育」に関する研究論文は 208 編以上にのぼる。これらの研究論文を地域別に分類し、刊行年ごとに掲載された論文の部数を表にまとめた。表 1 は外国に関する研究であり、表 2 は中国における研究である。

表 1 外国に関する「多元文化教育」についての研究論文

地域別（外国）	「多元文化」に関する論文部数	刊行年
イギリス	各年 1 部	1990 年, 2001 年, 2003 年, 2004 年
イギリス	4 部	1999 年
アメリカ・イギリス	各年 1 部	2002 年, 2004 年
アメリカ・カナダ・イギリス・オーストラリア	各年 1 部	1994 年, 1996 年, 2000 年, 2001 年
アメリカ	各年 1 部	1987 年, 1997 年
アメリカ	2 部	1994 年
アメリカ	各年 3 部	1995 年, 1996 年
アメリカ	7 部	1999 年
アメリカ	6 部	2000 年
アメリカ	各年 9 部	2002 年, 2003 年
アメリカ	14 部	2004 年
アメリカ	10 部	2005 年
アメリカ	11 部	2006 年
アメリカ	2 部	2007 年
アメリカ・カナダ	1 部	2005 年
カナダ	4 部	2000 年
カナダ	3 部	2004 年
ギリシャ	各年 1 部	1992 年, 1994 年, 2004 年, 2005 年
ドイツ・ギリシャ	1 部ずつ	1992 年, 2000 年
ドイツ	1 部	2005 年
ヨーロッパ	各年 1 部	1996 年, 2005 年
ロシア	各年 1 部	2001 年, 2002 年
ロシア	2 部	2004 年
メキシコ	1 部	2001 年
オーストラリア	各年 1 部	1986 年, 2002 年, 2004 年
オーストラリア	1 部	2005 年
日本	各年 1 部	1994 年, 2004 年, 年不詳
マレーシア	1 部	2002 年
シンガポール	1 部	1999 年
合 計	119 部	1986 年～2007 年迄

表2 中国に関する「多元文化教育」についての研究論文

地域別（中国）	「多元文化」に関する論文部数	刊行年
マカオ・香港	1 部	2001 年
苗族	1 部	1989 年
西藏	各年 1 部	1985 年, 2000 年
達斡尔族／イ族	1 部	1994 年
黎族	1 部	1982 年
壮族	1 部	2004 年
壮族・泰族	1 部	2002 年
錫伯族	1 部	1992 年
モンゴル族	各年 1 部	1997 年, 2002 年, 2005 年
朝鮮族	1 部	1997 年
満族	各年 1 部	1995 年, 2004 年
納西族	1 部	2001 年
新疆ウイグル族	各年 1 部	1996 年, 2001 年, 2002 年
回族	各年 1 部	1990 年, 1996 年, 2004 年
回族	3 部	1998 年
回族	2 部	2003 年
西北少数民族	1 部	2003 年
西南少数民族	1 部	2002 年
雲南少数民族	各年 1 部	1995 年, 1999 年, 2000 年, 2001 年
少数民族	2 部	2000 年
少数民族	3 部	2001 年
少数民族	各年 1 部	2002 年, 2004 年
中国全体	各年 1 部	1993 年, 1995 年, 1998 年, 2000 年
中国全体	6 部	1997 年
中国全体	各年 3 部	1999 年, 2005 年
中国全体	2 部	2001 年
中国全体	7 部	2002 年
中国全体	各年 4 部	2003 年, 2004 年
合 計	73 部	1982 年～2008 年

これらの諸論文の総合的分析は今後の課題であるが、以下では、これらの論文のうち、阮西湖の「多元文化政策」を取り上げて分析する。

3 阮西湖論文の「多元文化政策」における「多元文化教育」の特徴

阮西湖は当該論文において、オーストラリアの多文化政策について詳細に論じている。アメリカやオーストラリアには 100 以上の民族集団が居住しており、イギリスもその植民地政策により多民族国

家となったことが示される。こうした現象の結果、歴史的な相違はあるが、欧米諸国が多民族国家となり、「文化的多元主義」ないし「文化的多様性」が生じたと述べている⁽¹⁴⁾。しかし、ここには「文化的多元主義」についての分析はない。欧米の「多文化教育」を問題とすると、それが「文化的多元主義」ないし「多文化主義」に基づく「教育」を「多文化教育」とすることは一般的に承認されている。例えば、朝倉はアメリカの多文化教育の動向を分析しつつ、「民主主義的な文化的多元主義に応えた教育のあり方とそのための改革の運動を含めたものが多文化教育である」⁽¹⁵⁾と指摘している。したがって、多文化教育にとって文化的多元主義とは何かが解明される必要がある。

次に、既述は、オーストラリアにおける「土着人」（アボリジニ：筆者注）について、彼らは集散居住してその特徴も異なっているが、同一民族であることを述べている。しかし、「土着人」についての言及はそこで止まる。以下では、移住してきたアングロサクソン人の初期状況の分析から始まり、第二次大戦を経て、1970年代までのアイルランド人、イタリア人、ギリシャ人などの移民の歴史的な分析と多言語状況の分析が行われている⁽¹⁶⁾。多文化教育がアメリカにおいて1960年代の公民権運動の中から生じ、それがアメリカ先住民族やプエルトリコ人、中国人および日系人をはじめとするマイノリティの少数民族集団の権利回復運動に大きな影響を及ぼしたことをみると、また、オーストラリア多文化主義が先住民族アボリジニとの「格闘」の中で確立されていったことをみるならば、抑圧されてきた「土着人」の分析は必須のことではなかったかと思われる。

「多元文化主義の意義」と題された第二節では、オーストラリアにおける多元文化主義政策の目的が、異なる民族間の矛盾の回避と共同社会の構築にあり、それらを通して国家の理想を実現していくことだと解釈されている⁽¹⁷⁾。オーストラリアの多元文化主義は、異なる民族の分散発展ではなく、諸民族の自由な競争を通じて国家生活に平等に参加することを意図しており、国家に対する義務と国家から享受される権利とを包括するものでなければならないことが指摘されている⁽¹⁸⁾。ここで強調されていることは、諸民族の平等な権利と義務の行使に基づく国家統合の原理である。多文化主義が、文化人類学における「文化相対主義」と異なるのは、文化の相対性の認識を踏まえて、ともに「共通の価値」を創造していくことにある。この点について、岩崎は「多文化教育は、一言で言えば、『文化的多元主義』の思想に基礎づけられた教育である。それは、複数文化の共存及び相互の異質性を認め合うだけでなく、マジョリティのあり方そのものを相対化すること、相互の文化を尊重しつつ、複数の民族がともに生活し、共通の価値を創造し、ともに民主的社会の構築に向けて努力することに向けられた教育の総称である」⁽¹⁹⁾と述べている。そこには、関根が指摘するように、現実に抑圧されているマイノリティの多様な価値を復権していくことが含意されている⁽²⁰⁾。現実社会のリアルな状況分析を欠いた多文化主義は、安易な「同化主義」に陥る危険性を内包しているのではないだろうか。

既論文は、第三節として「多元文化主義の措置」という項目を立て、連邦政府と各州の多元文化機関、多元文化教育の実施、多元文化放送について紹介している。とりわけニューサウスウェールズ州の民族事務委員会の組織機構の分析は緻密であり、明記されていないが、実際に訪問調査したことが伺われる。また、ニューサウスウェールズ州の他、ビクトリア州と南オーストラリア州における地

域言語教育プログラムの分析やバイリンガル教育の実情について考察している。そこでは、バイリンガル教育の実施に当たって、教育経費が十分でない実態についても紹介されている。

オーストラリアにおけるこうした多元文化教育の分析を通して、阮は最後に、「オーストラリアにおける多元文化政策の遂行の歴史的背景」について考察している。そこでは、「筆者は、多元文化政策は、多民族国家に必然的な社会の発展傾向であると考え。それは、民族研究における新たな動向であり、新たな課題であり、70年代の民族研究における新理論であり、われわれが重視しなければならないところのものである」（阮西湖「多元文化政策」p50）と述べ、オーストラリアがこの政策を実施する歴史的背景を次の3つにまとめている（阮西湖「多元文化政策」p50）。

- ① 経済を発展させるためには、専門家と労働力が必要であり、その需要を移民によって獲得しなければならなかったオーストラリア歴史的事情の存在。
- ② 安定的な共同体としての民族の形成は、長い時間を必要とするが、一端形成された民族は容易に消滅することはなく、それは移民であっても同様であるので、移民国家としての民族集団に「文化」という栄養を供給しなければならないというオーストラリア歴史的事情。
- ③ 移民集団の社会的地位を徐々に高めることによって、彼らはオーストラリアの重要な構成員となっていく。したがって、オーストラリア当局はどの移民民族集団であっても差別してはならないという歴史的事情である。

以上、阮論文の「多元文化政策」の概要と特徴を分析してきたが、それらをまとめると以下のようになろう。

第一に、阮論文には、多文化教育における理論的基礎としての文化的多元主義ないし多文化主義についての分析・考察がなく、「多元文化」政策の概念を平板なものにしている。

第二に、オーストラリアの多文化政策を社会統合の原理に重点をおいて捉える傾向が強いことである。このような特徴は、近年の中国で国民統合ないし国家統合をいっそう促進する「中華民族一体」論の展開の先取りのようにも思われる。中華民族一体論の理論的根拠は、費孝通による「中華民族多元一体構造」論である⁽²¹⁾。多文化教育は、マイノリティの視点に立ち、社会的公正の立場から多文化社会における多様な人種・民族あるいは文化集団の共存・共生を目指す教育理念であり、また、その実現に向けた教育実践でもあるといわれている。自文化以外の文化にも、個人が持っている文化と同じく固有の価値があり、理解が難しい文化であっても、議論の余地が無く価値を持つものとして認められるべきだという視点に立ち⁽²²⁾、こうした多文化教育の視点を踏まえた分析が論文全体を通して見られない。

第三に、多元文化主義に関する研究が文化人類学的視点から専ら「民族」という指標にのみ基づいて分析されており、「移民」に焦点化されて考察されていることである。1960年代のアメリカ公民権運動を経て、パンクスが多文化教育の理論で展開した多文化主義は、人種や民族に限らず、多様な社会的弱者、女性、老人、障がい者をもその対象としている。

第四に、第三の特徴とも関連するが、オーストラリアにきわめて特徴的な「土着人」の権利獲得の

歴史が無視されている。オーストラリアでは「移民」の権利獲得の歴史とともに、「先住民族アボリジニ」の悲惨な文化剥奪の歴史が存在し、1992年の「マボ判決」に連なる60年代以降の権利獲得の歴史が存在する⁽²³⁾1967年の憲法改正よりアボリジニは初めて市民権を得、いわゆる国民として認められたこと、オーストラリアにおけるアボリジニ政策が1983年～1986年に急速に進展したことなどが学ばれていない。

以上の既論文にみられる中国における「多元文化」教育の初期導入に係わる概念の特徴は、その後どのように変容するのだろうか。あるいは、そうした特徴を引きずりつつ、現在に至っているのだろうか。以下では、この点に係わって、張瓊華の論文「中国における二言語教育と少数民族集団の選択」⁽²⁴⁾を検討することにする。張瓊華の論文を取り上げる理由は、当論文が現代中国の多くの先行研究に依拠していること、また、日本で書かれて提出されたものであり、欧米の多文化主義や多文化教育の理論にも触れる機会のあることが予想されるからである。

4 現代中国の多元文化教育に関する認識—その特徴の一端—

日本や欧米の「多文化教育」と中国における「多元文化教育」の重なる部分や異なる部分はどこにあるのだろうか。ここで、結論を先取りして言えば、上で検討したオーストラリアにおける多文化政策の分析に特徴的な阮西湖による「多元文化政策」の概念とその特徴は現在においても、あまり変わっていないように思われる。その特徴とは、簡潔に言えば、①文化的多元主義ないし多文化主義に関する考察の欠如、②国家の統合原理としての多元文化主義の強調、③民族に特化された「多元性」の理解、④多様なマイノリティの抑圧の現実とそのエンパワーメントに関する視野の狭窄である。これらの特徴の一端を張瓊華の論文の分析を通してみていくことにしたい。

張瓊華は上記論文の中で、「中国における多文化教育政策は政府の規定した枠内で行うこととなっている。つまり、中国の多文化教育・二言語教育政策は、「自由選択」と「統制」という二面性を持ったメカニズムによって機能している」⁽²⁵⁾と述べている。このことは、教育政策としての中国における多文化教育は、「民族文化・民族言語を教育する自由を認めながらも、漢語の教育も行わなければならない」と義務づけている⁽²⁶⁾ことを意味している。しかしながら、国際人権規約などをはじめとする国際法の領域においても、また「多様性における統一」を志向する欧州連合においても、オーストラリアでも、アメリカ・カナダの北米においても、中国と同様に移民国家ではなく、生来の多民族国家であるロシアにおいても、国家語（公用語、共通語等）の学習は教育政策として「統制」される一方で、同時に少数民族地域言語や母語の学習を権利として保障するという構造になっている。つまり、「自由選択と統制をもったメカニズム」は、中国に特徴的な現象ではない。むしろ、ここで重要なのは、政策を打ち出す権力にとって、或は当論文の著者にとって、「多文化教育」の概念がどのようなものとして理解され、位置づけられているのかということである。つまり、「多文化教育」の概念が無批判的に使用されており、この点の分析が欠如しているのである。即ち、阮西湖論文から導き出された特徴、①文化的多元主義乃至多文化主義に関する考察の欠如がここでも見られる。

また、この論述に先立って、張は「1970年代後半以降、多くの多民族国家において、多文化主義が導入され、その具体策として、学校教育では多文化教育・二言語教育が導入されてきた」と述べ、諸外国の事情についても俯瞰していることを伺わせている。しかし、そのすぐ後で、「そこでは、共通言語の普及、共通文化の形成を促進すると同時に、民族言語・民族文化の共存と、社会統合を実現するという役割が期待されてきた。しかし、その期待通りの役割を多文化教育・二言語教育が果たしているとはかぎらない」⁽²⁷⁾と述べ、「二言語教育は、政府が法令や政策を制定したからといって、各民族地域に自動的に浸透し、さらには社会統合を促進するというような単純なものではない」と続けている。ここにも、阮西湖論文における特徴、②国家の統合原理としての多元文化主義の強調が現れているといえる。

張は、二言語教育の選択を規定する要因を、ロジスティック回帰分析により、民族文字の有無と歴史的に科挙圏であったかどうかにみている。つまり、民族文字を有している場合は二言語教育を選択し、科挙圏であった地域は二言語教育において教授言語としての漢語を選択するという結論である⁽²⁸⁾。しかしながら、「多文化教育」からみた問題は、二言語教育の形態にあるというよりも、どのような二言語教育を行っているかである。北米のバイリンガル教育の研究が明らかにしていることは、維持型でもなく、ましてや双方向型でもない、移行型のバイリンガル教育が圧倒的に多く、民族言語の維持・発展よりも、支配言語・文化への同化の手段としてバイリンガル教育が機能しているという現実である⁽²⁹⁾。張論文の多文化教育・二言語教育におけるこうした分析の欠如は、多文化教育とは何かという理論的解明がなく、それと密接に結びついている文化的多元主義や多文化主義に関する論点の欠如から来ているのではないかと思われる。また、張論文は全体として、阮西湖論文から導き出された特徴、③民族に特化された「多元性」の理解という特徴を併せ有している。特徴④の多様なマイノリティの抑圧の現実とそのエンパワーメントに関する視野の狭窄については、張論文自体がそのことを課題としたものではないので、その不在について批判することは適切ではないと思われる。

おわりに

近代中国は、少数民族教育において多元文化政策を取り入れながら漸進してきた。しかし、欧米にみられる多文化教育は、そこから学ぶことは必要であるが、そのすべてが中国の国情に合うというものでもないであろう。中国には中国に特有の長期間にわたり形成されてきた歴史的特徴と社会的現実がある。中国にとって学ぶ必要のある多文化教育とは何か、それは現代中国の教育にとってどのような意味をもつのか、これが筆者の問題意識の根源である。

筆者は、2012年9月22日と23日に開催され、著名なJ. バンクスも報告した「グローバリゼーションの背景における多文化教育」のシンポジウムに参加した。当シンポジウムにおいて、北京師範大学教授の鄭新蓉は、寧夏回族など少数民族地域で実施している多文化政策ではデメリットが現れたという。例えば、家から遠く離れた寄宿学校の設置、小規模校を解消するための地域ごとの学校の統廃合、

さらに近年できた「内高班政策」⁽³⁰⁾の実施により、故郷を離れた生徒たちは、学業への信頼、自信、意欲がなくなっており、出身地で教育を受けたときとは大きく異なっていると報告している。生活環境の激変から来るマイナス面が多く見られ、多元文化政策の取り入れは、現地の状況にあわせる必要があるという。

こうした具体的な問題を解決するためには、中国において主張されている多元文化政策と多元文化教育の内実を正確に理解する必要がある。そこで本稿では、第一節で、中国における「多元文化論」の一般的特徴を析出した。その結果、中国における「多元文化」とは、中国において歴史的に形成されてきた諸民族文化の相違と多様性という意味に特化されており、しかも、「多様性の統一」に力点が置かれていることがわかった。

第二節では、本論文で検討する阮西湖の論文「多元文化政策」の出典 China Academic Journal Electronic Publishing House（中国学術期間電子雑誌出版社）に関する情報をまとめた。このデータ・バンクにおいて、1994年—2008年までの「多元文化」および「多元文化教育」に関する研究論文192篇あり、同じ時期の「民族教育」に関する研究論文は208編以上にのぼることを解明した。これらの諸論文の総合的分析は今後の課題とした。

そして、第三節では、中国における多文化教育の生成について、先行研究を鑑みながら、論文と著書から具体例を出して、近代中国における多文化教育生成の起点を探った。検討したものは、「多元文化教育」に言及した最初の論文と思われる阮西湖の論文である。当論文の分析から明らかにしたことは、阮西湖による「多元文化政策」の概念とその特徴が、①文化的多元主義ないし多文化主義に関する考察の欠如、②国家の統合原理としての多元文化主義の強調、③民族に特化された「多元性」の理解、そして④多様なマイノリティの抑圧の現実とそのエンパワーメントに関する視野の狭窄、という4点にあることを示した。

第四節では、第三節で導き出した「多元文化政策」の特徴が、現代中国の「多文化教育」論とどのような関係にあるのかを探った。そのため、現代中国の多くの先行研究に依拠しており、欧米の多元文化主義や多文化教育の理論にも触れる機会のあることが予想された張瓊華論文「中国における二言語教育と少数民族集団の選択」を分析の対象とした。分析の結果、阮西湖における「多元文化教育」の概念的特徴の①～③を共有していることを明らかにした。

本稿は、「中国における多元文化教育の生成と展開」において、その初期導入の解明を意図したものであるが、分析対象が阮西湖論文に限定されており、その分析から導き出された「多元文化教育」の特徴と概念に関する結論は、仮説としての域を出ていない。その他の諸論文の分析を通して、こうした「理解」が正しいのかが検討されなければならない。また、それ以後どのような変化が現れるのか、あるいは、そうした特徴を引きずりつつ、今日に至っているのかの解明も今後の課題として残されている。

注(1) 張瓊華「中国における二言語教育と少数民族集団の選択」(『東京大学大学院教育学研究科紀要』) 第41巻,

- 2001年, p211。
- (2) 哈斯額爾敦「中国少数民族地域の民族教育政策と民族教育の問題」, p267。http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/tagen/tagenbunka/vol5/hasu5pdf.pdf (2012年9月20日閲覧)
- (3) 前掲, 張瓊華, p215。
- (4) 小林哲也・江淵一公編著『多文化教育の比較研究』九州大学出版会 1985年2月。
- (5) 田島勝住「中華人民共和国における少数民族教育問題」, 同上, 小林哲也・江淵一公編著, pp287-312。
- (6) 阮西湖「多元文化政策」(内蒙古社会科学誌 1986年第1期) © 1994-2008 China Academic Journal Electronic Publishing House. (中国学術期刊電子雑誌出版社, 中国で権威のある電子版論文データベース) All right reserved. http://www.cnki.net (有料サイト)。
- (7) 岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社, 1999年10月。
- (8) 崔淑芬『中国少数民族の文化と教育』中国書店, 2012年。
- (9) 同上, p6。
- (10) 同上, p230。
- (11) 牟岱「論中国多元文化—中国多元文化流変考察」社会科学輯刊, 1997年第六期, pp.28 ~ 33。前掲。© 1994-2008 China Academic Journal Electronic Publishing House。
- (12) 騰星「文化変遷と双語教育—涼山彝族社区教育人類学的田野工作与文撰述」, 2012年7月。http://yizuworld.com/html/yirenfengwu/2012/0716/3031.html (2012年10月28日閲覧)。
- (13) 王鑑, 万明鋼『多元文化教育比較研究』民族出版社, 2006年5月, pp38 ~ 52。
- (14) 前掲, 阮西湖「多元文化政策」p47。
- (15) 朝倉征夫「多文化教育の概念と論点」(朝倉編著『多文化教育研究—ひと, ことば, つながり』学文社 2003年9月) p3。
- (16) 前掲, 阮西湖「多元文化政策」, p47。
- (17) 同上, pp47 ~ 48。
- (18) 同上, p48。
- (19) 岩崎正吾「教育における文化的共生の現状と課題」『わが国における国際交流及び多元的文化共生の現状と課題』1997年東京都立短期大学特定研究報告書, 1988年, p25。
- (20) 関根政美『多文化主義の到来』朝日選書, 2000年, pp42 ~ 43。
- (21) 費孝通『中華民族多元一体格局』北京大学通報・中華民族学院出版社, 1989年。
- (22) 前掲, 朝倉, pp3-7。
- (23) 西川長夫, 他編著『多文化主義・多言語主義の現在』人文書院, 1997年, pp184 ~ 189。
- (24) 前掲, 張瓊華「中国における二言語教育と少数民族集団の選択」。
- (25) 同上, pp214 ~ 215。
- (26) 同上, p214。
- (27) 同上, p212。
- (28) 同上, pp222 ~ 223。
- (29) 中島智子編著『多文化教育』明石書店, 1998年。
- (30) 「内高班政策」とは, 新疆地域出身の中学生で成績優秀な者は, 民族を分けずに直接内陸の高校に進学させる政策のことを意味する。